

公 示

「災害等における応急対策業務（復旧工事等）に関する協定」締結の公募について

標記について、協定締結希望者を募集いたしますので、独立行政法人水資源機構長良川河口堰管理所（以下「機構」という。）と協定締結を希望される方は、下記により申請してください。

令和7年2月12日

独立行政法人水資源機構
長良川河口堰管理所長 荒川 敏之

1. 協定の概要

- (1) 協 定 名 災害等における応急対策業務（復旧工事等）に関する協定
- (2) 協 定 の 目 的 長良川河口堰管理所で管理する機械設備・電気通信設備において、災害等が発生した場合の応急対策業務（復旧工事等）について、相互に協力し速やかに実施するもの。
- (3) 協定の内容等 別添協定書(案)による。
- (4) 協 定 の 期 間 協定締結の翌日から協定締結日の属する年度の年度末まで
ただし、期間の満了する日の30日前までに、機構又は協定締結者から相手方に対し、この協定の変更又は終了する旨の意思表示がない場合は、協定期間は引き続き1年間延長するものとし、以後も同様とする。
- (5) 協定の対象設備
長良川河口堰管理所が管理・運用している以下の設備の中から、申請者が希望する設備を対象（複数選択可能）として協定締結を行うものとする。
なお、各設備の仕様については「別紙－1 機械設備仕様一覧表」、「別紙－2 電気通信設備仕様一覧表」のとおりとする。

【機械設備】

- ① 長良川河口堰
- 1) ゲート設備
- A) 調節ゲート
- B) ロック式魚道ゲート
- C) 閘門ゲート（遮断機含む）

- D) 呼水式魚道ゲート
- E) せせらぎ魚道起伏堰
- 2) ポンプ設備
 - A) 除塩ポンプ
 - B) 除塩通船操作制御設備
- 3) 人工河川取水設備
 - A) 取水ポンプ
 - B) 殺菌装置
- ② 桑原川水位維持施設
 - 1) ポンプ設備
 - A) 排水ポンプ
 - B) 除塵設備

【電気通信設備】

- ① 長良川河口堰
 - 1) 受変電設備（管理所・堰左・右岸、資料館）
 - 2) 予備発電設備（管理所、機側(P1~12)）
- ② 桑原川水位維持施設
 - 1) 受変電設備
 - 2) 予備発電設備

2. 申請者の資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

(1) 以下の各号に該当しない者であること。

- ① 協定を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- ② 機構が発注した工事の請負契約において、本公示の日から過去2年以内に次の(A)から(G)までのいずれかに該当する事実があると認められる者
 - (A) 契約の履行に当たり、故意に工事を粗雑にした事実
 - (B) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した事実
 - (C) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた事実
 - (D) 監督又は検査の実施に当たり、役員又は職員の職務の執行を妨げた事実
 - (E) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった事実
 - (F) 受注者の責めに帰すべき事由により契約解除をした事実
 - (G) (A)から(F)までのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した事実
- ③ 機構と締結した請負契約に基づく賠償金、損害金、違約金又はこれらの遅延利息を支払っていない者
- ④ 会社更生法（平成14年法律第154号。以下同じ。）に基づく会社更生手続きの開始若しくは民事再生法（平成11年法律第225号。以下同じ。）に基づく再生手続開始がなされ一般競争（指名競争）参加資格の再審査に係る認定を受けていない者又は手形交換

所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者

- ⑤ 協定締結資格確認申請書（以下「申請書」という。）若しくは添付書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者
- ⑥ 営業に関し法律上必要とされる資格を有しない者

(2) 下記に掲げる条件を満たしていること。

【機械設備】

- ① 機構における一般競争（指名競争）参加資格業者のうち「機械設備工事」の認定を申請時に受けており、かつ協定締結を希望する設備の対象区分が「ゲート設備」の場合は建設業法に基づく『鋼構造物工事業』の許可を受けていること。「ポンプ設備」・「除塵設備」の場合は建設業法に基づく『機械器具設置工事業』の許可を受けていること。

ただし、本公示時に認定を受けていない者についても、申請書を提出することができるが、申請書の受付期間までに、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

【電気通信設備】

- ① 機構における一般競争（指名競争）参加資格業者のうち「電気工事」の認定を申請時に受けており、かつ建設業法に基づく『電気工事業』の許可を受けていること。

ただし、本公示時に認定を受けていない者についても、申請書を提出することができるが、申請書の受付期間までに、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

(3) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争（指名競争）参加資格の再審査に係る再認定を受けていること。

(4) 下記①の条件を満たす同種工事の施工実績を有していること。

なお、実績については②から④に示す条件等によるものとする。

- ① 申請書の受付期間までに元請として完成・引渡し完了した同種工事の施工実績を有していること。
- ② 同種工事の施工実績は、可能な限り一般財団法人日本建設情報総合センター（J A C I C）の工事实績情報サービス（以下「CORINS」という。）に登録されている工事から選定すること。
- ③ 単体として申請書を提出する場合に、共同企業体の構成員としての同種工事の施工実績とするときは、出資比率20%以上の場合に限ること。
- ④ 同種工事の発注者から企業に対して通知された工事成績評定表の評定点が65点以上であること。

なお、65点未満の場合は同種工事の施工実績として認めない。

- ⑤ 工事成績評定が実施されていない実績や評定点が企業に通知されていない実績を同種工事の施工実績とする場合は、発注者の証明を受けた施工証明書（例：様式2関係）又は、検査に合格したことを証明する書類（完成認定書等の写し）をもって65点とみなす。

【同種工事として認める施工実績の要件】

同種工事の実績については、申請書（様式3 希望設備調査表）において、協定締結を希望する設備の対象区分「機械設備」については「ゲート設備」、「ポンプ設備」、「除塵設備」のいずれかより1件の実績を申請するものとし、また協定締結を希望する設備の対象区分「電気通信設備」については「受変電設備」、「予備発電設備」のいずれかより1件の実績を申請するものとする。

また、協定締結を希望する設備が複数の区分となる場合は、対象区分毎に1件ずつの実績を申請するものとする。

【機械設備】

1) ゲート設備の場合

次の(A)又は(B)に示すいずれかの工事の施工実績とする。

(A)ダム用ゲート設備又は河川用ゲート設備の製作・据付を元請けで行った施工実績

(B)ダム用ゲート設備又は河川用ゲート設備のうち、主たる機器等の整備を元請けで行った施工実績

※「ダム用ゲート設備」とは、基礎地盤から堤頂までの高さが一五メートル以上のダムに設置されるゲート設備をいう。ただし、減勢池内、取水口、沈砂池及び水槽に設置されるゲート設備並びに修理用ゲート設備は除く。

※「河川用ゲート設備」とは、河川に設置する水門、堰、樋門及び水路に設ける水位調節用ゲート、排水・放水用ゲートをいう。

※「製作・据付」とは、自らゲート設備全体のシステム設計及び製作をし、設備全体を現場施工した工事をいう。

※「システム設計」とは、ダム・堰施設技術基準にある「構造設計」「開閉装置設計」等をいう。

※「主たる機器等の整備」とは、扉体の水密ゴム取替、電動ワイヤロープウインチ式開閉装置の減速機、制動機、電動機、ワイヤロープの取替、油圧式開閉装置の油圧シリンダ分解整備、油圧ユニット更新、スピンドル式（ラック式）開閉装置の更新、又は、分解整備、操作制御設備の機側操作盤更新のいずれかを行ったものをいう。

※ダム用ゲート設備又は河川用ゲート設備の開閉装置は、電動式及び油圧式を対象とし、手動式は除く。

2) ポンプ設備の場合

次の(A)又は(B)に示すいずれかの工事の施工実績とする。

(A)揚排水ポンプ設備の製作・据付を元請けで行った施工実績

(B)揚排水ポンプ設備のうち、主たる機器等の整備を元請けで行った施工実績

※「揚排水ポンプ設備」とは、河川、水路、湖沼から水道用水、工業用水、農業用水、河川浄化用水を揚水するポンプ設備、又は河川水、雨水を排水するポンプ設備をいう。

※「設計、製作及び据付」とは、自らポンプ設備全体のシステム設計を行い、主ポンプを製作又は調達し、設備全体を現場据付した工事をいう。

※「システム設計」とは、主ポンプの諸元に係る設計、運転監視操作に係るフローの設計、必要な補機構成の設計等、ポンプ設備構築に係る設計をいう。

※「主たる機器等の整備」とは、主ポンプの更新、又は分解整備、主原動機の更新、又は分解整備、監視操作制御設備の更新のいずれかをいう。

3) 除塵設備の場合

次の(A)又は(B)に示すいずれかの工事の施工実績とする。

(A)除塵設備の製作・据付を元請けで行った施工実績

(B)除塵設備のうち、主たる機器等の整備を元請けで行った施工実績

※「除塵設備」とは、揚排水機場に設置される河川、水路のごみなどを取り除くためのレーキ形回転式除塵設備をいう。

なお、除塵設備は、スクリーン、除塵機、搬送設備、貯留設備により構成されるものに限る。

※「主たる機器等の整備」とは、除塵機の更新、又は分解整備をいい、駆動装置のみの更新、又は分解整備も含むものとする。

【電気通信設備】

1) 受変電設備の場合

次の(A)又は(B)に示すいずれかの工事の施工実績とする。

(A)受変電設備の製作・据付を元請けで行った施工実績

(B)受変電設備の増設、改造、部分更新又は全更新を元請けで行った施工実績

2) 予備発電設備の場合

次の(A)又は(B)に示すいずれかの工事の施工実績とする。

(A)予備発電設備の製作・据付を元請けで行った施工実績

(B)予備発電設備の増設、改造、部分更新又は全更新を元請けで行った施工実績

(5) 申請書の受付期間までに、機構から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づき、木曽川水系及び豊川水系関連区域において指名停止を受けていないこと。

(6) 機構が発注した工事のうち、申請時における過去2年間に元請けとして完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工種「機械設備工事」及び「電気工事」の工事成績評定表の評定点の年平均が2年連続で65点未満でないこと。

(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、機構発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 担当窓口

〒511-1146 三重県桑名市長島町十日外面136番地

独立行政法人水資源機構 長良川河口堰管理所 機械課 機械設備担当

電気通信設備担当

電話：0594-42-5012、FAX：0594-42-5020

本件に係る問い合わせは、9時から17時（土曜日、日曜日及び祝日並びに12月29日から翌年の1月3日までの間（以下「休日」という。）及び12時から13時までを除く）まで。

4. 協定締結資格確認申請書

(1) 申請書の作成

申請者は、下記資料を作成し、機構に提出するものとする。

- ① 協定締結資格確認申請書（様式1）
- ② 同種工事の実績（様式2）
- ③ 希望設備調査表（様式3）

(2) 申請書の提出

- ① 提出方法：持参又は郵送（信書として送達し、かつ配達記録が残る方法）とする。
- ② 受付期間：本公示日の翌日から随時募集（休日を除く）とする。ただし、毎月の末日を受付期限とする。
また、受付時間は、上記期間内の9時から17時（12時から13時までを除く）まで。
- ③ 提出先：3. に同じ。

(3) その他

- ① 申請書の作成及び提出に係る費用は、申請者の負担とする。
- ② 提出された申請書は、本協定の資格確認以外には使用しない。
- ③ 提出された申請書は返却しない。

5. 協定締結予定者の選定方法と通知

- (1) 申請者のうち、2. に掲げる資格を満たす者を協定締結予定者として選定する。
- (2) 協定締結予定者に対しては、申請書の受付期限の翌日から起算して20日以内に機構から書面により通知する。
- (3) 協定締結の資格が無いと認めた者に対しては、選定しなかった旨とその理由（非選定理由）について申請書の受付期限の翌日から起算して20日以内に機構から書面により通知する。

6. 協定締結の資格が無いと認められた者に対する理由の説明

(1) 協定締結の資格が無いと認められた者は、長良川河口堰管理所長に対して、協定締結の資格が無いと認められた理由について、次に従い、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

- ① 提出期限：協定締結資格通知期限の翌日から起算して5日以内（休日を除く）
- ② 提出先：3. 担当窓口と同じ。
- ③ 提出方法：郵送（信書として送達し、かつ、配達記録が残る方法）により提出することとし、電送によるものは受け付けない。

(2) 長良川河口堰管理所長は上記の説明を求められたときは、(1)の提出期限の翌日から起算して5日以内（休日を除く）に説明を求めた者に対し書面によりFAXで回答するものとする。当日までに回答が届かない場合は、3. 担当窓口までに問い合わせをすること。

7. その他

(1) 本協定を締結した者が、独立行政法人水資源機構が実施する一般競争入札における総合評価落札方式に係る工事の入札に参加する場合、総合評価の評価項目に「地域への貢献（災害協定等）」が設定されていれば、評価点の加点がなされる。

協定締結資格確認申請書提出時のチェックリスト

申請書提出時には、本チェックリストにより必要書類が添付されていることを確認ください。

必要書類が未提出の場合は、申請書は無効（協定締結資格なし）となるのでご注意ください。

- 協定締結資格確認申請書（様式1） → 必須提出
- 同種工事の施工実績（様式2） → 必須提出
- 希望設備調査表（様式3） → 必須提出
- 様式2に係る契約書等の写し → CORINS登録がない場合は提出

協定締結資格確認申請書

令和〇年〇月〇日

独立行政法人水資源機構

長良川河口堰管理所長 ○○ ○○ 殿

住 所 〒○○○-○○○○
○○県○○市○○番
商号又は名称 ○○○株式会社
代表者氏名 代表取締役社長
○○ ○○ 印

令和7年 月 日付けで募集のありました「災害等における応急対策業務（復旧工事等）に関する協定」締結の公募に係る資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、問い合わせ先は下記のとおりです。

記

- 1 同種工事の施工実績 (様式2)
- 2 希望設備調査表 (様式3)
- 3 1に係る契約書等の写し (CORINS登録がない場合)
- 4 問い合わせ先
担当者氏名 : ○○ ○○
担当部署 : ○○○本(支)店○○部○○課
電話番号 : (代)○○-○○○-○○○○
FAX番号 : ○○-○○○-○○○○

同種工事の施工実績

会社名：〇〇〇(株)

工 事 名 称 等	工 事 名 称	〇〇〇〇〇〇〇〇〇工事 (CORINS登録番号：)
	発 注 機 関 名	〇〇〇〇〇〇〇〇〇
	施 工 場 所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇地先
	契 約 金 額	〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円
	工 期	自 平成〇〇年〇月〇日 ~ 至 平成〇〇年〇月〇日 (〇〇〇〇年) (〇〇〇〇年) (西暦)
	受 注 形 態 等	単体 / 〇〇・〇〇JV (自社出資比率〇〇%)
	JVの構成業者名	〇〇建設(株)、△△建設(株)
工 事 概 要	工 種	〇〇工事
	規模・寸法等	

- ① 同種工事の実績については、申請書(様式3 希望設備調査表)において、協定締結を希望する設備の対象区分「機械設備」については「ゲート設備」、「ポンプ設備」、「除塵設備」のいずれかの対象区分より、1件の実績を申請するものとし、また協定締結を希望する設備の対象区分「電気通信設備」については「受変電設備」、「予備発電設備」のいずれかより1件の実績を申請するものとする。
また、協定締結を希望する設備が複数の区分となる場合は、対象区分毎に1件ずつの実績を申請するものとする。
 - ② 同種工事の施工実績は、可能な限りCORINSに登録されている工事から選定すること。
 - ③ 同種工事の施工実績が、CORINSに登録されている工事については、工事实績カルテ(契約データ、技術データ)の写し、工事内容が確認できる書類(特記仕様書、図面等)の写しを添付すること。
 - ④ 同種工事の施工実績が、CORINSに登録されていない工事については、発注者の証明を受けた施工証明書(例：様式2関係)又は検査に合格したことを証明する書類(完成認定書等の写し)、契約書の写し(工事名、工期、発注機関名、契約書の両当事者の記名捺印がされている部分)、工事内容が確認できる書類(特記仕様書、図面等)の写しを添付すること。
 - ⑤ 工事成績評価が実施されている同種工事を施工実績とする場合は、工事成績評価(結果)通知書の写しを添付すること。
 - ⑥ 工事成績評価が実施されていない実績や評価点が企業に通知されていない実績を同種工事の施工実績とする場合は、発注者の証明を受けた施工証明書(例：様式2関係)又は検査に合格したことを証明する書類(完成認定書等の写し)を添付すること。
- ※ 記載の欄の明示は記入例である。

(例：様式2関係)

施 工 証 明 書

令和〇年〇月〇日

〇〇建設株式会社
〇〇 〇〇 殿

〇〇県〇〇土木事務所
〇〇 〇〇 〇〇 印



下記工事を施工し、完成したことを証明します。

工 事 名 〇〇〇〇〇〇工事

工 事 場 所 〇〇県〇〇市〇〇町地内

請負代金額 ¥〇〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇-

工 期 自 平成〇年〇月〇日
 至 平成〇年〇月〇日

工事の内容

従事技術者 監理技術者 〇〇 〇〇

従 事 期 間 平成〇〇年〇〇月〇〇日～平成〇〇年〇〇月〇〇日

希 望 設 備 調 査 表

下表のうち、協定の締結を希望する設備に「○」を記載すること。

施 設 名 ・ 設 備 名	同種工事の 区分	希望する 設備に○	
【機械設備】			
① 長良川河口堰			
1) ゲート設備	A) 調節ゲート	ゲート設備	
	B) ロック式魚道ゲート	ゲート設備	
	C) 閘門ゲート (閘門通船安全装置含む)	ゲート設備	
	D) 呼水式魚道ゲート	ゲート設備	
	E) せせらぎ魚道起伏堰	ゲート設備	
2) ポンプ設備	A) 除塩ポンプ	ポンプ設備	
	B) 除塩通船操作制御設備	ポンプ設備	
3) 人工河川取水設備	A) 取水ポンプ	ポンプ設備	
	B) 殺菌装置	ポンプ設備	
② 桑原川水位維持施設			
1) ポンプ設備	A) 排水ポンプ	ポンプ設備	
	B) 除塵設備	除塵設備	
【電気通信設備】			
① 長良川河口堰			
1) 受変電設備	管理所・堰左・右岸、資料館	受変電設備	
2) 予備発電設備	管理所、機側 (P1~12)	予備発電設備	
② 桑原川水位維持施設			
1) 受変電設備		受変電設備	
2) 予備発電設備		予備発電設備	

(希望設備について、付帯事項等がある場合にはこちらに記載する)

【例1】・機械設備① 1) D) のうち、○○ゲートのみを希望する。

【例2】・電気通信設備① 2) のうち、機側 (P1~P12) のみ希望する。 等

設 備 仕 様 一 覧 表

- ① 長良川河口堰
- ② 桑原川水位維持施設

① 長良川河口堰

設備の名称		長良川河口堰ゲート設備			
ゲートの名称		調節ゲート			
		1・2号(Ⅲ型)	3～9号(Ⅰ型)	10号(Ⅱ型)	
場所	水系名・河川名	木曾川水系 長良川			
	地名	左岸:三重県桑名市長島町十日外面地内 右岸:三重県桑名市福島地内			
製作据付会社名		(1号～4号) 三菱・三井共同企業体			
		(5号～7号) 石播・川重共同企業体			
		(8号～10号) 日立・栗本共同企業体			
完成年月		平成 6年 3月	平成 6年 7月	平成 6年 7月	
門数		各1門(計2門)	各1門(計7門)	1門	
扉体・戸当り	ゲート形式	シェル構造2段式ローラゲート			
	純径間×有効高	45m×5.7m	45m×9.2m	45m×6.7m	
		上段扉 45m×3.2m	上段扉 45m×5.0m	上段扉 45m×3.7m	
		下段扉 45m×3.1m	下段扉 45m×4.8m	下段扉 45m×3.6m	
水密方式	3方及び扉間ゴム水密				
開閉装置	開閉方式	2M2D×2 ワイヤロープウインチ式			
	開閉速度	約0.3m/min(予備 約0.05m/min)			
	揚程	9.3m	12.8m	10.3m	
	操作方式	機側及び遠方			
	動力	常用	電動機 3φ440V	電動機 3φ440V	電動機 3φ440V
			上段扉 15.0kw×2台	上段扉 22.0kw×2台	上段扉 18.5kw×2台
			下段扉 18.5kw×2台	下段扉 30.0kw×2台	下段扉 22.0kw×2台
		予備	電動機 3φ440V	電動機 3φ440V	電動機 3φ440V
			上段扉 3.7kw×2台	上段扉 3.7kw×2台	上段扉 3.7kw×2台
			下段扉 5.5kw×2台	下段扉 5.5kw×2台	下段扉 5.5kw×2台
動力源	常用	商用電源 3φ 440V 60Hz 管理所予備発電装置 ガスタービン発電機 1,250kVA×2台共用			
	機側予備発	ディーゼルエンジン発電機 75kVA×各1台(計10台)			
減速機	形式・規格	直交軸減速機	直交軸減速機	直交軸減速機	
		上段扉 QBG-989 I=1/500.0	上段扉 QBG-1325 I=1/601.1	上段扉 QBG-1105-R I=1/495.4	
		下段扉 QBG-1325 I=1/629.7	下段扉 QBG-1480 I=1/629.7	下段扉 QBG-1325-L I=1/600.5	
	メーカー	阪神動力機械(株)			
制動機	電動油圧押し上機ブレーキ・電磁ブレーキ				
休止装置	受桁式				
設付備属	ホイスト	10t手動式ギヤードトロリー付チェーンブロック			
	階段・踊り場	管理橋～操作室			
塗装仕様	扉体・戸当り	エポキシ樹脂系(内面:タールエポキシ)			
	開閉装置	鉛丹錆止め+フタル酸樹脂系			
	付属設備	溶融亜鉛メッキ			

設備の名称		長良川河口堰ゲート設備		
ゲートの名称		ロック式魚道ゲート		
		上流	下流	
場所	水系名・河川名	木曾川水系 長良川		
	地名	三重県桑名市長島町十日外面地内		
製作据付会社名		日鋼・田原共同企業体		
完成年月		平成6年3月		
門数		1門	1門	
扉体・戸当り	ゲート形式	シェル構造2段式ローラゲート		
	純径間×有効高	30m×5.7m	30m×4.8m	
		上段扉 30m×3.2m	上段扉 30m×2.7m	
		下段扉 30m×3.1m	下段扉 30m×2.6m	
水密方式	3方及び扉間ゴム水密			
開閉装置	開閉方式	2M2D×2 ワイヤロープウインチ式		
	開閉速度	約0.3m/min (予備 約0.05m/min)		
	揚程	9.3m		
	操作方式	機側及び遠方		
	動力	常用	電動機 3φ440V	電動機 3φ440V
			上段扉 11.0kw×2台	上段扉 11.0kw×2台
			下段扉 11.0kw×2台	下段扉 11.0kw×2台
		予備	電動機 3φ440V	電動機 3φ440V
			上段扉 2.2kw×2台	上段扉 2.2kw×2台
			下段扉 3.7kw×2台	下段扉 3.7kw×2台
動力源	常用	商用電源 3φ 440V 60Hz		
	機側予備発	管理所予備発電装置 ガスタービン発電機 1,250KVA×2台共用 ディーゼルエンジン発電機 125KVA×1台		
減速機	形式・規格	直交軸減速機	直交軸減速機	
		上段扉 QBG-830 I=1/449.3	上段扉 QBG-785 I=1/373.0	
		下段扉 QBG-937-S I=1/491.4	下段扉 QBG-830 I=1/411.6	
メーカー	阪神動力機械(株)			
制動機	電動油圧押上機ブレーキ・電磁ブレーキ			
休止装置	受桁式			
設付備属	ホイスト	10t 手動式ギヤードトロリー付チェンブロック		
	階段・踊り場	管理橋～操作室		
塗装仕様	扉体・戸当り	エポキシ樹脂系 (内面: タールエポキシ)		
	開閉装置	鉛丹錆止め+フタル酸樹脂系		
	付属設備	溶融亜鉛メッキ		

設備の名称		長良川河口堰ゲート設備			
ゲートの名称		閘門ゲート（魚道兼用）			
		上流	中流	下流	
場所	水系名・河川名	木曾川水系 長良川			
	地名	三重県桑名市福島地内			
製作据付会社名		日鋼・田原共同企業体			
完成年月		平成 6年 8月			
門数		1 門	1 門	1 門	
扉体・戸当り	ゲート形式	シェル構造2段式ローラゲート			
	純径間×有効高	15m×5.1m	15m×5.1m	15m×6.7m	
		上段扉 15m×2.8m	上段扉 15m×2.8m	上段扉 15m×3.6m	
		下段扉 15m×2.7m	下段扉 15m×2.7m	下段扉 15m×3.5m	
水密方式	3方及び扉間ゴム水密				
開閉装置	開閉方式	1M2D ワイヤロープウインチ式			
	開閉速度	(高速)約5.0m/min (低速)約0.3m/min (予備)約0.05m/min			
	揚程	10.3m			
	操作方式	機側及び遠方			
	動力	常用	電動機3φ440V	電動機3φ440V	電動機3φ440V
			上段扉高速75.0kw×1台 低速7.5kw×1台	上段扉高速75.0kw×1台 低速7.5kw×1台	上段扉高速55.0kw×1台 低速7.5kw×1台
			下段扉高速75.0kw×1台 低速11.0kw×1台	下段扉高速75.0kw×1台 低速11.0kw×1台	下段扉高速75.0kw×1台 低速11.0kw×1台
		予備	電動機3φ440V	電動機3φ440V	電動機3φ440V
			上段扉2.2kw×1台	上段扉2.2kw×1台	上段扉1.5kw×1台
			下段扉2.2kw×1台	下段扉2.2kw×1台	下段扉2.2kw×1台
動力源	常用	商用電源 3φ 440V 60Hz 管理所予備発電装置 ガスタービン発電機 1,250KVA×2台共用			
	機側予備発	ディーゼルエンジン発電機 125KVA×1台			
減速機	形式・規格	平行軸差動減速機	平行軸差動減速機	平行軸差動減速機	
		上段扉DDFDRG-905E-L-B I=1/28.96 1/625.7	上段扉DDFDRG-905E-L-B I=1/28.96 1/625.7	上段扉DDFDRG-715E I=1/26.00 1/500.9	
		下段扉DDFDRG-905E-R-B I=1/28.96 1/625.7	下段扉DDFDRG-905E-R-B I=1/28.96 1/625.7	下段扉DDFDRG-90SE I=1/33.00 1/634.9	
	メーカー	阪神動力機械(株)			
制動機	電動油圧押上機ブレーキ・電磁ブレーキ				
休止装置	受桁式				
設付備属	ホイスト	7.5t手動式ギヤードトロリー付チェーンブロック			
	階段・踊り場	管理橋～操作室			
塗装仕様	扉体・戸当り	ガラスフレークビニエステル樹脂系			
	開閉装置	鉛丹錆止め+フタル酸樹脂系			
	付属設備	溶融亜鉛メッキ			

設備の名称		長良川河口堰ゲート設備		
設備の名称		遮断機		
		上流	中流	下流
場所	水系名・河川名	木曾川水系 長良川		
	地名	三重県桑名市福島地内		
製作据付会社名		JFEエンジニアリング(株)		
完成年月		平成 16年 3月		
基数		1 基	1 基	1 基
機遮断 体本断	形式	パイプビーム昇降式 (SUS製)		
	純径間×有効高	15m×0.8m		
開	開閉方式	1M1D ワイヤロープウインチ式		
	揚程	6.8m		
	操作方式	機側及び遠方		
閉 装 置	ウイ ン チ	常用	電動機 3φ440V 2.2kw×1台	
		予備動力	手動ハンドル式	
	卷上荷重	1000kg		
	卷上速度	約9.0m/min		
	メーカ	(株)大同重機製作所		
	ブレーキ	メカニカルブレーキ・電磁ブレーキ		
	ワイヤロープ	φ10 (7×19) SUS製		
動力源	常用	商用電源 3φ 440V 60Hz 管理所予備発電装置 ガスタービン発電機 1,250KVA×2台共用		
	機側予備発	ディーゼルエンジン発電機 125KVA×1台		
仕塗 様装	遮断機支柱	エポキシ樹脂系		

設備の名称		長良川河口堰ゲート設備					
ゲートの名称		左岸呼水式魚道ゲート					
		魚梯兼逆潮	魚梯(9段)	魚梯下流	呼水上流兼逆潮	呼水下流	
場所	水系名・河川名	木曾川水系 長良川					
	地名	三重県桑名市長島町十日外面地内					
製作据付会社名		日鋼・田原共同企業体					
完成年月		平成 6年 3月					
門数		2 門	2 連	2 門	2 門	2 門	
扉体・戸当り	ゲート形式	2段式ローラゲート	スライドゲート	2段式スライドゲート	2段式ローラゲート	2段式ローラゲート	
	純径間×有効高	3.0m×2.3m	3.0m×1.156m ～0.8m	3.0m×2.5m	2.0m×2.8m 1.0m×2.8m	2.0m×2.8m 1.0m×2.8m	
	水密方式	3方及び 扉間ゴム水密	3方ゴム水密	3方及び 扉間ゴム水密	3方及び 扉間ゴム水密	3方及び 扉間ゴム水密	
開閉装置	開閉装置形式	揺動型油圧シリンダ式					
	油圧シリンダ数	2 本	4 本	2 本	2 本	2 本	
	開閉速度	約0.15m/min(平均速度)					
	揚程	2.1m	0.956～0.6m	2.3m	2.6m	2.5m	
	操作方式	機側及び遠方					
	油圧ユニット	形式・規格	上流側 油圧ポンプ 1台(電動機出力5.5kw)22 $\frac{1}{2}$ "/1200rpm 70kgf/cm ²				
			下流側 油圧ポンプ 2台(電動機出力5.5kw)22 $\frac{1}{2}$ "/1200rpm 70kgf/cm ²				
		ユニット数	2 台				
	メーカー	(株)トキメック					
	動力源	常用	商用3φ 440V 60Hz 管理所予備発電装置 ガスタービン発電機 1,250KVA×2台共用				
機側予備発		無し					
付属設備	ホイスト	3t 手動式ギヤードトロリー付チェーンブロック					
	階段・踊り場	操作室内梯子					
塗装仕様	扉体・戸当り						
	開閉装置	鉛丹錆止め+フタル酸樹脂系					
	付属設備	溶融亜鉛メッキ					

設備の名称		長良川河口堰ゲート設備					
ゲートの名称		右岸呼水式魚道ゲート					
		魚梯兼逆潮	魚梯(9段)	魚梯下流	呼水上流兼逆潮	呼水下流	
場所	水系名・河川名	木曾川水系 長良川					
	地名	三重県桑名市福島地内					
製作据付会社名		日鋼・田原共同企業体					
完成年月		平成 6年 8月					
門数		2 門	2 連	2 門	2 門	2 門	
扉体・戸当り	ゲート形式	2段式ローラゲート	スライドゲート	2段式スライドゲート	2段式ローラゲート	2段式ローラゲート	
	純径間×有効高	2.5m×2.3m	2.5m×1.156m ~0.8m	2.5m×2.5m	1.0m×2.8m	1.0m×2.8m	
	水密方式	3方及び 扉間ゴム水密	3方ゴム水密	3方及び 扉間ゴム水密	3方及び 扉間ゴム水密	3方及び 扉間ゴム水密	
開閉装置	開閉装置形式	揺動型油圧シリンダ式					
	油圧シリンダ数	2 本	4 本	2 本	2 本	2 本	
	開閉速度	約0.15m/min (平均速度)					
	揚程	2.1m	0.956~0.6m	2.3m	2.6m	2.5m	
	操作方式	機側及び遠方					
	油圧ユニット	形式・規格	上流側 油圧ポンプ 1台(電動機出力5.5kw)22 $\frac{1}{2}$ "/1200rpm 70kgf/cm ²				
			下流側 油圧ポンプ 2台(電動機出力5.5kw)22 $\frac{1}{2}$ "/1200rpm 70kgf/cm ²				
ユニット数		2 台					
メーカー	(株) トキメック						
動力源	常用	商用3φ 440V 60Hz 管理所予備発電装置 ガスタービン発電機 1,250KVA×2台共用					
	機側予備発	無し					
付属設備	ホイスト	3t 手動式ギヤードトロリー付チェーンブロック					
	階段・踊り場	操作室内梯子					
塗装仕様	扉体・戸当り						
	開閉装置	鉛丹錆止め+フタル酸樹脂系					
	付属設備	溶融亜鉛メッキ					

設備の名称		長良川河口堰ゲート設備			
ゲートの名称		せせらぎ魚道起伏堰			
		1号	2号	3号	4号
場所	水系名・河川名	木曾川水系 長良川			
	地名	三重県桑名市福島地内			
製作据付会社名		住友電気工業(株)			
完成年月		平成 6年 9月			
門数		1門	1門	1門	1門
扉 体	ゲート形式	ゴム引布製起伏堰			
	純径間×堰高	3.5m×2.30m	3.5m×2.55m	3.5m×2.80m	2.5m×3.05m
	袋体天端	T. P. + 2. 20m (設置時T. P. + 2. 70m)			
	起伏堰敷高	T. P. -0.10m	T. P. -0.35m	T. P. -0.60m	T. P. -0.85m
・起 倒 伏 方 式 立	膨脹形式	空気膨脹式			
	起立・倒伏方式	(起立) 電動ブロー (倒伏) 自然排気・強制排気			
	起立・倒伏時間	約40分以内 (強制排気)			
	操作方式	機側及び遠方			
給 気	形式・規格	ルーツブロー			
	定格吐出量	1.92m ³ /min			
	吐出圧力	0.2kgf/cm ²			
	回転数	1,400rpm			
	駆動用電動機	3.7kw、4P			
	定格回転数	1,420rpm			
	ユニット数	1台			
	メーカー	(株) アンレット			
強 制 排 気	形式・規格	ルーツブロー			
	定格吐出量	1.90m ³ /min			
	吐出圧力	0.2kgf/cm ²			
	回転数	1,800rpm			
	駆動用電動機	3.7kw、4P			
	定格回転数	1,710rpm			
	ユニット数	1台			
	メーカー	(株) アンレット			
動力 源	常用	商用3φ 440V 60Hz 管理所予備発電装置 ガスタービン発電機 1,250KVA×2台共用			
	機側予備発				
塗装仕様		ステンレス鋼の不銹鋼部品：酸洗い ポリウレタン樹脂系			

設備の名称		長良川河口堰取水設備
取水設備の名称		人工河川取水設備
場所	水系名・河川名	木曾川水系 長良川
	地名	三重県桑名市福島地内
製作据付会社名		(株) 荏原製作所
完成年月		平成 6年 9月
台数		3 台
取水ポンプ	形式	水中渦巻斜流ポンプ φ350mm 0.25m ³ /s
	吐出量	1.5m ³ /min×6.85m×30kw (1台当り)
制水弁	形式	横軸手動蝶形弁 φ700mm×4台
吐出弁	形式	横軸手動蝶形弁 φ350mm～700mm×5台
紫外線殺菌装置	処理対象河川水質	SS : 5mg/l以下、紫外線透過率 : 70%/cmセル以上
	目標殺菌率	99%以上
	形式	流通型紫外線殺菌装置 1台
	紫外線ランプ	中圧型ランプ 2.5kw×16本
	処理水量	1.5m ³ /min
	殺菌方式	中圧紫外線殺菌
冷却水ポンプ	形式	ラインポンプ φ40mm 1台
	吐出量	160l/min×1.5m×1.5kw
冷却ユニット1	形式	水冷式特殊ファンコイルユニット (天井吊下げ形) 1台
	要項	8.5m ³ /min×25mmAq×1.1kw
	冷却能力	8600kcal/h以上
冷却ユニット2	形式	水冷式特殊ファンコイルユニット (天井吊下げ形) 1台
	要項	7.0m ³ /min×25mmAq×0.7kw
	冷却能力	7000kcal/h以上
換気ファン	形式	消音ボックス付ラインファン
	要項	1.2m ³ /min×30mmAq×0.3kw
床排水ポンプ	形式	汚物用水中ポンプ φ65mm×2台
	要項	0.2m ³ /min×5.8m×1.5kw (1台当り)
	運転操作方式	機側及び遠方
動力源	常用	商用3φ 440V 60Hz 管理所予備発電装置 ガスタービン発電機 1,250KVA×2台共用
電気設備	変圧器盤	屋内閉鎖自立形 幅1400mm 奥行き1200mm 高さ 1900mm 1面
	ポンプ操作盤	屋内閉鎖自立形 幅 900mm 奥行き 500mm 高さ 1900mm 2面
	紫外線殺菌装置動力制御盤	屋内閉鎖自立形 幅 800mm 奥行き 600mm 高さ 1900mm 5面

設備の名称		長良川河口堰ポンプ設備		
ポンプの名称		除塩ポンプ		
		1号	2号	3号
場所	水系名・河川名	木曾川水系 長良川		
	地名	三重県桑名市福島地内		
製作据付会社名		(株) 荏原製作所		
完成年月		平成 7年 3月		
台数		1台	1台	1台
主ポンプ設備	ポンプ形式	水中渦巻斜流ポンプ		
	口径	φ500mm	φ800mm	φ800mm
	吐出量	0.5m ³ /s	1.5m ³ /s	1.5m ³ /s
	全揚程	3.4m	3.4m	3.4m
	回転数	593rpm	395rpm	395rpm
原動機	原動機出力	30kw	110kw	110kw
	駆動方式	電動機直結駆動	電動機直結駆動	電動機直結駆動
	始動方式	スターデルタ始動	リアクトル始動	リアクトル始動
	原動機形式	乾式水中三相誘導電動機 水冷ジャケット式	乾式水中三相誘導電動機 水冷ジャケット式	乾式水中三相誘導電動機 水冷ジャケット式
	運転操作方式	機側及び遠方 半自動操作・連動操作(手動)・単独操作(手動)		
動力源	常用	商用3φ 440V 60Hz 管理所予備発電装置 ガスタービン発電機 1,250KVA×2台共用		
弁類	吸込切替弁	横軸電動蝶形弁 φ900mm 4台 1.5kw		
	逆流防止弁	普通形逆止弁 φ500mm	普通形逆止弁 φ800mm	普通形逆止弁 φ800mm
	吐出弁	横軸電動蝶形弁 φ500mm 0.75kw 1台	横軸電動蝶形弁 φ800mm 1.5kw 1台	横軸電動蝶形弁 φ800mm 1.5kw 1台
電気設備	除塩ポンプ盤	屋外閉鎖自立形 1面	屋外閉鎖自立形 1面	屋外閉鎖自立形 1面
	補機盤	屋外閉鎖自立形 1面		
	除塩ポンプ制御盤	屋外閉鎖自立形 1面 (シーケンスコントローラ収納)		
	機側操作盤	屋外閉鎖自立形 1面		
塗装仕様	接水部	タールエポキシ樹脂系 (ポンプ・逆止弁内面)		
	非接水部	鉛丹錆止め+フタル酸樹脂系 (ポンプ・弁類外面)		
	管類	ナイロンコートに樹脂粉体塗装		

② 桑原川水位維持施設

設備の名称		桑原川水位維持施設
ポンプの名称		桑原川水位維持施設排水ポンプ設備
		1・2号
場所	水系名・河川名	木曾川水系 桑原川
	地名	岐阜県羽島市桑原町小藪字中道地内
製作据付会社名		(株)クボタ
完成年月		平成 6年11月
台数		2台
設主 ポン プ 備	ポンプ形式	1床式 立軸軸流ポンプ 口径φ900mm,吐出力1.8m ³ /s,108m ³ /min
	全揚程	3.8m(計画実揚程2.92m時)
	回転数	393rpm
	駆動方式	電動機+減速機
主 ポン プ 駆 動 設 備	形式	開放防滴保護特殊かご形三相誘導電動機×2台
	定格出力	110kw
	極数	4P
	電圧・周波数	440V・60Hz
	始動方式	リアクトル始動
	潤滑方式	自己給油方式・グリース潤滑式
	絶縁	F種以上
	運転操作方式	機側及び遠方
動力源 常用	商用 3φ 440V 60Hz	
減 速 機	形式	立軸遊星歯車減速機×2台
	潤滑方式	強制潤滑
	減速比	約4.6:1
	冷却方式	強制空冷
配 管 類	吐出管	φ900mm~1200mm FCD450
	可撓伸縮継手	φ900mmコムヘローズ形可撓伸縮管,常用圧力-0.2~0.4kgf/cm ² ,沈下量200mm2個
	吐出弁	φ900mm 横軸電動蝶形弁 0.75kw 2台
	逆流防止弁	φ1200mm フラップ弁(2枚弁)
ク レ ー ン 井	形式	手動式トロリー形×1基
	定格荷重	10t
	スパン	7.1m
	揚程	7.0m
電 気 設 備	高圧引込盤	屋内自立形 幅 800mm 奥行き 2000mm 高さ 2300mm 1面
	高圧受電盤	屋内自立形 幅 700mm 奥行き 2000mm 高さ 2300mm 1面
	変圧器盤	屋内自立形 幅 1000mm 奥行き 2000mm 高さ 2300mm 1面
	1号ポンプ盤	屋内自立形 幅 800mm 奥行き 1200mm 高さ 2300mm 1面
	2号ポンプ盤	屋内自立形 幅 800mm 奥行き 1200mm 高さ 2300mm 1面
	補機盤	屋内自立形 幅 1000mm 奥行き 2000mm 高さ 2300mm 1面
	中央監視操作盤	屋内自立形 幅 1000mm 奥行き 1150mm 高さ 1300mm 1面
	ディスクコントロール盤	屋内自立形 幅 700mm 奥行き 600mm 高さ 1900mm 1面
塗 装 仕 様	主ポンプ設備	内面・接水部外面:タールエポキシ樹脂系 非接水部外面:フタル酸樹脂系
	吐出管	内面・接水部外面:タールエポキシ樹脂系 非接水部外面:フタル酸樹脂系
	吐出弁	内面:タールエポキシ樹脂系 外面:フタル酸樹脂系
	逆流防止弁	タールエポキシ樹脂系

設備の名称		桑原川水位維持施設
除塵機の名称		桑原川水位維持施設除塵設備
		1号・2号
場所	水系名・河川名	木曾川水系 桑原川
	地名	岐阜県羽島市桑原町小藪字中道地内
製作据付会社名		西田鉄工(株)
完成年月		平成6年9月
台数		2基
除塵機	形式	前面搔上背面降下式
	傾斜角	75°
	操作方式	機側・遠方手動及びポンプ自動運転に連動
	水路幅×水路高	2.7m×5.8m
	レーキ数	4本/基
	搔上げ能力	8.5m ³ /hr (見掛比重1000kg/m ³)
	搔上げ速度	約5m/min
	電源	3φ 200V 60Hz
	電動機形式	全閉外扇形三相誘導電動機2.2kw 4P
	材質	SUS304
水平ベルトコンベア	形式	3ローラ式20°トラフ形×1台
	ベルト幅	600mm
	機長	約8.8m
	ベルト速度	約24m/min
	運転方式	単独及び連動
	電動機容量	1.5kw 4P×1台
	付属品	安全用引綱スイッチ
傾斜ベルトコンベア	形式	30°トラフ形ヒレ付×1台
	ベルト幅	600mm
	機長	18m
	傾斜角度	約18°
	ベルト速度	約31m/min
	運転方式	単独及び連動
	電動機容量	3.7kw 4P×1台
付属品	安全用引綱スイッチ	
ホッパー	形式	ダブルカットゲート排出式×1基
	容量	約6m ³
	電動機容量	3.7kw 4P×1台 (パワーシリンダ用)
	排出ゲート下端高	GL+3.0m
リストラック	形式	固定式バースクリーン×2面 SUS304
	有効目幅	40mm
	傾斜角度	75°
操作盤	機側操作盤	屋外自立閉鎖形 1面
	ホッパー操作盤	屋外スタンド形 1面
塗装仕様	除塵機	本体：酸洗い 架台：フタル酸樹脂系
	水平・傾斜コンベア	接塵芥部：ターレホキ樹脂系 非接塵芥部：フタル酸樹脂系
	ホッパー	接塵芥部：ターレホキ樹脂系 非接塵芥部：フタル酸樹脂系

電気通信設備仕様一覧表

- ① 長良川河口堰
 - 1) 受変電設備（管理所・堰左・右岸、アクアプラザ）
 - 2) 予備発電設備（管理所、機側（P1～P12））
- ② 桑原川水位維持施設
 - 1) 受変電設備
 - 2) 予備発電設備

① 長良川河口堰

- 1) 受変電設備（管理所・堰左・右岸、アクアプラザ）
- 2) 予備発電設備（管理所、機側（P1～P12））

設備の名称		長良川河口堰管理所受変電設備							
受電電圧		6.6kV							
受電地点の 短絡容量		14.5MVA							
製作据付会社名		富士電機株式会社							
完成年月		平成 年 月							
遮断器・断路器	用種	途類	柱 P	上 A	受 真	電 空	用 遮	所内動力主幹用 真空遮断器	所内照明主幹用 真空遮断器
	電	圧	7.2kV		7.2kV		7.2kV	7.2kV	
	電	流	400A		600A		400A	400A	
	遮断容量		—		(160)MVA		(100)MVA	(100)MVA	
	数量		1台		1台		1台	1台	
	保護 継電 電置	種	別	地絡方向継電器		過電流継電器 不足電圧継電器		過電流継電器	過電流継電器
個		数	1台		各1台		1台	1台	
遮断器・断路器	用種	途類	左岸送電No.1 真空遮断器		左岸送電No.2 真空遮断器		右岸送電No.1 真空遮断器	右岸送電No.1 真空遮断器	
	電	圧	7.2kV		7.2kV		7.2kV	7.2kV	
	電	流	400A		400A		400A	400A	
	遮断容量		(100)MVA		(100)MVA		(100)MVA	(100)MVA	
	数量		1台		1台		1台	1台	
	保護 継電 電置	種	別	過電流継電器 地絡方向継電器		過電流継電器 地絡方向継電器		過電流継電器 地絡方向継電器	過電流継電器 地絡方向継電器
個		数	各1台		各1台		各1台	各1台	
遮断器・断路器	用種	途類	コンデンサ及びリアクトル用限流 ヒューズ、高圧真空電磁接触器			所内動力主幹用 真空遮断器		所内照明主幹用 真空遮断器	
	電	圧	7.2kV		6.6kV		7.2kV	7.2kV	
	電	流	20A		200A		400A	400A	
	遮断容量		(500)MVA		(50)MVA		(100)MVA	(100)MVA	
	数量		3台		3台		1台	1台	
	保護 継電 電置	種	別	過電流継電器 限流ヒューズ断継電器			過電流継電器		過電流継電器
個		数	コンデンサ容器変形検出装置 リアクトル温度上昇検出装置			1台		1台	

遮断器・断路器	用種	途類	左岸照明主幹用真空遮断器	右岸受電用真空遮断器	右岸動力主幹用真空遮断器	右岸照明主幹用真空遮断器
	電	圧	7.2kV	7.2kV	7.2kV	7.2kV
	電	流	400A	400A	400A	400A
	遮断容量		(100)MVA	(100)MVA	(100)MVA	(100)MVA
	数量		1台	1台	1台	1台
	保護装置	種別	過電流継電器	過電流継電器	過電流継電器	過電流継電器
		個数	1台	1台	1台	1台
遮断器・断路器	用種	途類	発電機用真空遮断器	発電機き電用真空遮断器		
	電	圧	7.2kV	7.2kV		
	電	流	400A	400A		
	遮断容量		(100)MVA	(100)MVA		
	数量		2台	1台		
	保護装置	種別	過電流継電器 過電圧継電器 不足電圧継電器 逆電力継電器 回転整流器故障 地絡過電圧継電 (警報のみ)	地絡過電継電 (警報のみ)		
		個数				
高圧電気機器	種類・用途		所内動力変圧器	所内照明変圧器	電力用コンデンサ	
	容量又は出力		500kVA	150kVA	50kvar	75kvar
	電	圧	6.75~6.15kV /210V	6.75~6.15kV /210・105V	6.6kV	6.6kV
	保護装置		過電流継電器	過電流継電器	過電流継電器	過電流継電器
	その他		λ-Δ 3相	1-1 3相	λ 3相	λ 3相
高圧電気機器	種類・用途		電力用コンデンサ	リアクトル		
	容量又は出力		100kvar	3kvar	4.5kvar	6kvar
	電	圧	6.6kV	6.6kV	6.6kV	6.6kV
	保護装置		過電流継電器	過電流継電器	過電流継電器	過電流継電器
	その他		λ 3相	3相	3相	3相

高圧電気機器	種類・用途	左岸動力変圧器	左岸照明変圧器	右岸動力変圧器	右岸照明変圧器
	容量又は出力	1250kVA	100kVA	1500kVA	100kVA
	電圧	6.75～6.15kV /460V	6.75～6.15kV /210・105V	6.75～6.15kV /460V	6.75～6.15kV /210V
	保護装置	過電流継電器	過電流継電器	過電流継電器	過電流継電器
	その他	Δ-λ 3相	λ-Δ 3相	Δ-λ 3相	λ-Δ 3相
高圧配電線路	種類・用途	引込盤	左岸電気室No.1	左岸電気室No.2	右岸電気室No.1
	区間	構内第1柱から 管理所電気室	管理所電気室 から左岸電気室	管理所電気室 から左岸電気室	管理所電気室 から右岸電気室
	亘長	50m	398m	398m	871m
	電圧	6.6kV	6.6kV	6.6kV	6.6kV
	電線の種類等	6.6kV CVTケーブル 200mm ² ×3C	6.6kV CVTケーブル 38mm ² ×3C	6.6kV CVTケーブル 38mm ² ×3C	6.6kV CVTケーブル 60mm ² ×3C
	保護装置	地絡方向継電器	過電流継電器 地絡方向継電器	過電流継電器 地絡方向継電器	過電流継電器 地絡方向継電器
	その他	地中電線路 管路式 交流3相3線式 中性点非接地式	屋内電線路 交流3相3線式 中性非接地式	屋内電線路 交流3相3線式 中性非接地式	屋内電線路 交流3相3線式 中性非接地式
高圧配電線路	種類・用途	右岸電気室No.2	発電機連絡線		
	区間	管理所電気室 から右岸電気室	電気室から 発電機室		
	亘長	871m	30m		
	電圧	6.6kV	6.6kV		
	電線の種類等	6.6kV CVTケーブル 60mm ² ×3C	6.6kV CVTケーブル 150mm ² ×3C		
	保護装置	過電流継電器 地絡方向継電器	—		
	その他	屋内電線路 交流3相3線式 中性非接地式	屋内電線路 交流3相3線式 中性非接地式		

設備の名称		長良川河口堰管理所予備発電設備		
		管理所予備発電設備		機側予備発電設備
設置場所		長良川河口堰管理所予備発電機室		堰柱(P1~P12)
製作据付会社名		株式会社東芝		
完成年月		平成 年 月		
原動機	種類	単純開放サイクル軸式(ガス)		4サイクル6気筒ディーゼル機関
	出力	1500PS(外気温40℃に於いて)		156PS 102PS
	台数	2台		2台 10台
	起動方式	電気式(始動用電動機18kW 2台)		電気式 DC24V 6kW
	冷却方式	空冷方式(潤滑油ラジエーター方式)		水冷ラジエーター方式 水冷ラジエーター方式
	使用燃料	A重油(1種2号)		A重油(1種2号)
	燃費	570ℓ/h以下(実績559) (50%不可時421ℓ/h)		30.6ℓ/h 19.7ℓ/h (50%時 18.5) (50%時 13.3)
発電機	種類	回転界磁同期発電機		三相交流同期発電機
	台数	2台		2台 10台
	出力	1250kVA(1000kW)		125kVA 75kVA
	電圧電流	6.6kV		440V
	力率	80%		80%
燃料タンク	小出槽:1950ℓ 1基 貯油槽:25000ℓ 1基 ゲート操作時2台並列:2h 保安運転時1台:70h		小出槽:200ℓ 12基 5h(予備モータによる1回の全開操作)	
製造者等	原動機:ヤンマーディーゼル(株) 発電機:(株)東芝 製造番号:CA20460A1A		原動機:ヤンマーディーゼル(株) 発電機:(株)東芝 製造番号 125kVA:CA20503-11・12 75kVA:CA20503-1~10	
用途	管理所及び堰の全て		堰ゲートの予備動力用	

設備の名称		長良川河口堰管理所資料館受変電設備								
受電電圧		6.6kV								
受電地点の 短絡容量		20.0MVA								
製作据付会社名		富士電機株式会社								
完成年月		平成 年 月								
遮断器・断路器	用種	途類	柱 P	上 A	受 真	電 空	用 遮 断 器	所内動力主幹用 L	所内照明主幹用 L	
	電	圧								
	電	流								
	遮断容量									
	数									
	保護 継電 装置	種	別	地絡方向継電器		過電流継電器 不足電圧継電器				
個		数	1台		各1台					
遮断器・断路器	用種	途類	コンデンサリアクトル用 L	外 B	用 S	避 雷 器 用 S				
	電	圧								
	電	流								
	遮断容量									
	数									
	保護 継電 装置	種	別	—		—				
個		数	—		—					
高圧電気機器	種類・用途		動力変圧器		照明変圧器		電力用コンデンサ		リアクトル	
	容量又は出力		150kVA		100kVA		50kvar		3kvar	
	電圧		6.6kV/210V		6.6V/210・105V		6.6kV		6.6kV	
	保護装置		過電流継電器		過電流継電器		—		—	
	その他		λ-Δ 3相		1相3線		3相		3相	

高圧配電線路	種類・用途	引込盤			
	区間	構内第1柱から 資料館受電室			
	亘長	50m			
	電圧	6.6kV			
	電線の種類等	6.6kV CVTケーブル 22mm ² ×3C			
	保護装置	地絡方向継電器			
	その他	地中電線路 管路式 交流3相3線式			

② 桑原川水位維持施設

- 1) 受変電設備
- 2) 予備発電設備

設備の名称		桑原川水位維持施設受変電設備					
受電電圧		6.6kV					
受電地点の 短絡容量		7.8MVA					
製作据付会社名		株式会社クボタ					
完成年月		平成 年 月					
遮断器・断路器	用種	途類	柱 P	上 S	受真電用 空遮断器		
	電	圧	7.2kV		7.2kV		
	電	流	200A		600A		
	遮断容量		—		12.5KA		
	数		1台		1台		
	保護 継電 装置	種	別	地絡方向継電器		過電流継電器	
個		数	1台		1台		
高圧電気機器	種類・用途		受電用変圧器				
	容量又は出力		300kVA				
	電		圧				6.6kV/440V・256V
	保護装置		地絡過電流				
	その他		△-λ 3相				
高圧配電線路	種類・用途		引込盤				
	区		間				構内第1柱 から受電室
	亘		長				30m
	電		圧				6.6kV
	電線の種類等		6.6kV CVTケーブル 38mm ² ×3C				
	保護装置		地絡方向継電器				
	その他		地中電線路 管路式 交流3相3線式				

設備の名称	桑原川水位維持施設予備発電設備	
設置場所	桑原川水位維持施設ポンプ室	
製作据付会社名	株式会社クボタ	
完成年月	平成 年 月	
原動機	種類	4サイクル水冷直列立型ディーゼルエンジン
	出力	16.8PS
	起動方式	電気式 12V 1.0kW 起動電動機
	冷却方式	水冷ラジエーター方式 4.3ℓ容量
	使用燃料	軽油(JIS2号)
	燃費	4.0ℓ/h
発電機	種類	回転界磁型同期発電機
	出力	12.5kVA
	電圧電流	220V 32.8A
	力率	80%
燃料タンク	容量:36ℓ	
製造者等	原動機:久保田鉄工(株) 発電機:デンヨー(株)	
用途	制御電源、電灯、テレメータなど	

災害等における応急対策業務（復旧工事等）に関する協定書（案）

（趣旨）

第1条 この協定書は、独立行政法人水資源機構長良川河口堰管理所で管理する長良川河口堰及び桑原川水位維持施設の〇〇設備において、地震・風水害その他による災害又は不測の事故、故障の発生並びにそれらの発生のおそれがある場合（以下「災害等」という。）に独立行政法人水資源機構長良川河口堰管理所長（以下「甲」という。）が実施する応急対策業務（復旧工事等）（「以下、業務等」という）に関し、これに必要な〇〇技術者、資機材並びに必要な機器類（以下「技術者等」という。）の提供協議等について株式会社〇〇〇〇（以下「乙」という。）と必要な事項を定めるものである。

（協力事項の発動）

第2条 この協定に定める災害等の協力事項は、原則として甲が乙に対して要請をおこなった時をもって発動する。

（業務等の要請）

第3条 甲は、災害等の実状に応じて、乙に対し業務等内容、日時、場所を指定して技術者等の提供を要請するものとする。

2 甲は、乙に対し前項の要請をおこなうときは、文書によりこれをおこなうものとする。

3 甲は、災害等において前項の規定によりがたいときは、乙に対し口頭による要請ができるものとし、後日文書により整理するものとする。

4 乙は、甲から前三項の規定により要請があった場合には、特別の理由がない限り、甲に対して技術者等の提供の協力をおこなうものとする。

5 乙は、甲からの要請にいつでも対応できるよう協力会社との打合せ等、必要な準備を適切に実施しておくものとする。

（費用負担）

第4条 第3条の規定により乙が使用した技術者等の提供に要する費用は甲が負担する。

2 前項に規定する費用は、業務等着手後、施工内容が確定した時点で設計図書等に基づき災害等直前における適正価格を基準とし、甲乙協議して決定するものとする。

（協議）

第5条 この協定に定めていない事項、又は本協定に疑義が生じた場合には、甲乙協議して定めるものとする。

（その他）

第6条 この協定は、甲が実施する総合評価落札方式の競争入札において、企業の信頼性社会性で、「災害協定等による地域貢献の実績」を含む評価項目の場合、加算評価されるものである。なお、総合評価落札方式の実施における制度の変更・廃止により、評価出来ない場合がある。

（協定期間）

第7条 この協定の適用される期間は、協定締結の翌日から令和〇年〇月〇日までとする。

ただし、期間の満了する日の30日前までに、甲又は乙から相手方に対し、この協定の変更、又は終了する旨の意思表示がない場合は、協定期間は引き続き1年間延長するものとし、以後も同様とする。

この協定の成立を証すため、本書2通を作成し、甲、乙記名押印のうえ各1通を保有する。

令和〇年〇〇月〇〇日

甲 独立行政法人水資源機構長良川河口堰管理所
所 長 〇〇 〇〇

乙 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇